

物品供給等契約案件における随意契約結果について(少額特名随意契約分) 4月分

No.	案件名称	物品種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
1	月刊自動車管理(平成29年度) 買入	図書	株式会社企業開発センター	7,020	2017年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G 8	-
2	用地ジャーナル(平成29年度) 買入	図書	株式会社大成出版社	14,316	2017年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G 8	-
3	住宅新報 買入	図書	株式会社住宅新報社	15,840	2017年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G 8	-
4	用水と廃水(平成29年度) 買入	図書	株式会社産業用水調査会	18,600	2017年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G 8	-
5	現行登記総覧不動産登記の書式と解説 概算買入	図書	日本加除出版株式会社	24,712	2017年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G 8	-
6	ケーススタディ労働基準法 ほか4点(上半 期一式) 買入	図書	第一法規株式会社	30,770	2017年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G 8	-
7	地方公営企業関係法令実例集 ほか2点 (上半期一式) 買入	図書	株式会社大成出版社	53,217	2017年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G 8	-
8	労政時報(平成29年度) 買入	図書	株式会社労務行政	82,080	2017年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G 8	-
9	読売新聞 買入	図書	株式会社読売敷津販売	96,888	2017年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G 8	-

(注1) 文中、「地方自治法施行令第167条の2第1項各号」とあるのは「地方公営企業法施行令第21条の14第1項各号」と読み替えるものとする。

No.	案件名称	物品種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
10	毎日新聞 買入	図書	毎日新聞南港ポートタウン 販売所	96,888	2017年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	-
11	産経新聞 買入	図書	産経新聞住吉中央販売所	96,888	2017年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	-
12	日刊建設工業新聞 買入	図書	株式会社日刊建設工業新 聞社	110,160	2017年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	-
13	会計検査資料(平成29年度) ほか2点 買 入	図書	一般財団法人建設物価調 査会	118,800	2017年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	-
14	建設マネジメント技術(平成29年度) ほか 3点 買入	図書	一般財団法人経済調査会	123,394	2017年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	-
15	国有財産関係法令通達集 ほか13点(上 半期一式) 買入	図書	新日本法規出版株式会社	185,270	2017年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	-
16	朝日新聞 ほか1点 買入	図書	株式会社朝日住之江山川 新聞舗	205,104	2017年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	-
17	水道用次亜塩素酸ナトリウム(大淀配水場 ほか1か所) 概算買入	工業薬品	巽合成化学株式会社	250,560	2017年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第6号	G26	-
18	日本水道新聞 買入	図書	株式会社日本水道新聞社	604,800	2017年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	-

(注1)文中、「地方自治法施行令第167条の2第1項各号」とあるのは「地方公営企業法施行令第21条の14第1項各号」と読み替えるものとする。

No.	案件名称	物品種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
19	水道産業新聞 買入	図書	株式会社水道産業新聞社	715,200	2017年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	-
20	市町村事務要覧 公営企業編 ほか7点 概算買入	図書	株式会社ぎょうせい	946,404	2017年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	-
21	Environmental Science & Technology(2017 年) ほか3点 買入	図書	丸善雄松堂株式会社	1,270,944	2017年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	-
22	ファクシミリ(水道局)一式 長期借入(再 リース)	情報処理 機器	東京センチュリー株式会社	158,630	2017年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G7	-
23	水道局情報通信ハイウェイ関係機器長期 借入(その2)(再リース)4	情報処理 機器	株式会社JECC	332,100	2017年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G7	-

(注1)文中、「地方自治法施行令第167条の2第1項各号」とあるのは「地方公営企業法施行令第21条の14第1項各号」と読み替えるものとする。